資料３

令和６年度

在宅医療・介護連携推進事業における健康局の取組について

大阪市における在宅医療・介護連携推進事業のめざすべき将来像

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制が構築されている。

めざすべき将来像に向けての局の取組

1．事業の進捗管理
2．広域連携の仕組みづくり
3．区役所・相談支援室に対する積極的支援

１．事業の進捗管理

（１）評価指標での進捗管理

【これまでの取組】

令和２年度　評価指標を設定

〈医療側〉

令和３年度
大阪市在宅医療・介護連携推進事業に関する
医療施設等アンケート調査

〈介護側〉

令和４年度
大阪市高齢者実態調査
（本人・介護支援専門員・介護施設）

令和５年度　評価指標を再設定

【課題】

令和3年度以降、医療施設等アンケート調査の実施がないため、現状把握ができていない

（２）区役所・相談支援室への取組調査からみる事業の進捗管理

【これまでの取組】
事業の取組状況について、区役所・相談支援室へ年２回調査を実施

取組調査の結果をまとめ分析を行い、各区における事業の進捗状況を把握

【課題】
24区の進捗状況にバラツキがみられるため、引き続き各区の取組状況を把握する必要がある

令和6年度の取組

- **大阪市在宅医療・介護連携推進事業に関する医療施設等アンケート調査を実施し、現状分析するとともに、課題を抽出する**(資料５）
- **区役所・相談支援室への取組調査を年2回実施し、各区の進捗状況を把握する**（資料２）

2．広域連携の仕組みづくり

連携の強化と関係機関への相談支援室の周知

【令和５年度の取組】

①多職種研修会（基本保健医療圏域ごとに開催）

目 的：区域を越えた専門職の連携の強化
さまざまな職種の専門職が職種を越えて交流し、その職種ならではの視点・役割・重要性を知る機会とする

テーマ：北ブロック 『歓びのある看取り』 （参加者数 76人）
西ブロック 『自宅や施設で最期まで過ごすために知っておきたいこと ～ACP看取りの経過について～』（参加者数 97人）
東ブロック 『広げよう！地域で支え合い！幸せに暮らせるまちを多職種でつくる』（参加者数108人）
南ブロック 『在宅看取りの主役は誰？」（参加者数 78人）

②大阪市「在宅医療・介護連携相談支援室」活動報告会（市内・府下事業関係者対象）

目 的：切れ目のない在宅医療・介護サービスの提供体制の構築のため、相談支援室の周知を図り、広域的な医療・介護関係機関との連携推進を促進する

テーマ：『在宅医療・介護連携相談支援室』の活動報告
『地域包括ケアシステム構築の未来を見据えて ～在宅医療・介護連携の現在とこれから～』（参加者数 139人）

③市民への人生会議（ACP）の普及啓発

目 的：大阪市全体として人生会議（ACP）の認知度を向上させる

取 組：・局主催の人生会議（ACP）普及啓発セミナーを実施　（参加者数　108人）

・11月を人生会議（ACP）強化月間として全区で取組を支援

【課題】

・引き続き多職種・多機関と連携できる機会の提供が必要

・連携で困ったときに相談できる窓口として相談支援室の周知が必要

・人生会議（ACP）の名前も内容も知らない市民や専門職に対し、人生会議（ACP）の更なる普及啓発が必要

令和6年度の取組

・基本保健医療圏域ごとの多職種研修会の開催

・大阪市「在宅医療・介護連携推進事業」活動報告会の開催

・11月をACP強化月間として全区で取組み、市民へのACPの普及啓発を推進する

市内基本保健医療圏域ごとの多職種研修会

【内　容】
第１部　：　基調講演
第２部　：　名刺交換会と情報交換会

【開催日・場所・講師】
北・西ブロック：北区、都島区、淀川区、東淀川区、旭区、福島区、此花区、西区、港区、
大正区、西淀川区
日程・場所　：令和６年７月22日（月）　福島区民センター
テ　ー　マ　：「アドバンス・ケア・プランニングー患者の意向を尊重した医療・ケアのためにー」
講　　師　：筑波大学　医学医療系　臨床医学域（緩和医療学）教授　木澤　義之　氏

東・南ブロック：中央区、天王寺区、浪速区、東成区、生野区、城東区、鶴見区、阿倍野区、
住之江区、住吉区、東住吉区、平野区、西成区
日程・場所　：令和６年７月31日（水）　中央区民センター
テ　ー　マ　：「多職種で取り組もう！人生会議（ACP）」
講　　師　：大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻
総合ヘルスプロモーション科学講座　　教授　神出　計　氏

＜参加者数＞

（人）

ﾌﾞﾛｯｸ	開催日	第1部	第2部
北・西	令和６年７月22日（月）	１２０	１１２
東・南	令和６年７月31日（水）	１４１	１３１
合計		２６１	２４３

＜アンケート結果＞

所属先（内訳） 合計246人（北・西　N＝118、東・南　N＝128）

（人）

所属	病院	ｸﾘﾆｯｸ診療所	歯科医院	薬局	訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ	通所・訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	地域包括支援ｾﾝﾀｰ	居宅介護支援事業所
北・西	4	4	2	２７	１７	0	１５	１２
東・南	2	2	4	４５	１１	1	１４	7
合計	6 (2.4%)	6 (2.4%)	6 (2.4%)	７２ (29.3%)	２８ (11.4%)	1 (0.4%)	２９ (11.8%)	１９ (7.7%)

所属	訪問介護通所事業所	老人保健施設	高齢者入所施設等	区役所	在宅医療・介護連携相談支援室	在宅医療連携拠点	その他	＜その他内訳＞小規模多機能型居宅介護、認定栄養ケアステーション、障がい者グループホーム、障がい者基幹相談センター、大学
北・西	1	1	5	１０	１１	6	3	
東・南	2	1	6	１１	１４	3	5	
合計	3 (1.2%)	2 (0.8%)	１１ (4.5%)	２１ (8.5%)	２５ (10.2%)	9 (3.7%)	8 (3.3%)	

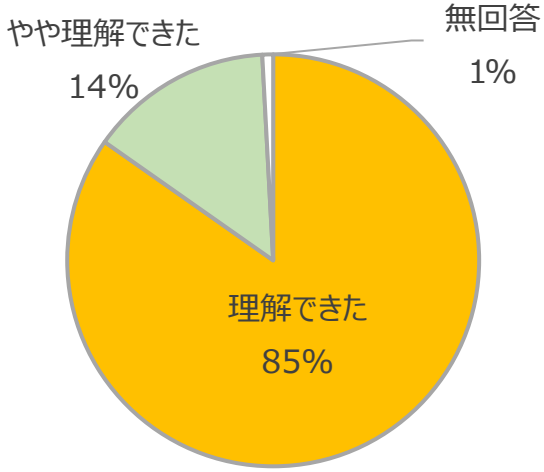
職種（内訳） 合計246人（北・西　N＝118、東・南　N＝128）

（人）

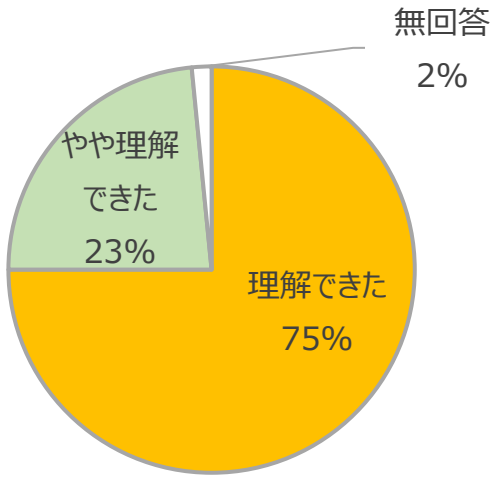
職種	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	看護師	PT、OT、ST
北・西	1	2	２６	5	２７	4
東・南	1	4	４３	7	３１	2
合計	2 (0.8%)	6 (2.4%)	６９ (28.0%)	１２ (4.9%)	５８ (23.6%)	6 (2.4%)
職種	栄養士	介護支援 専門員	社会 福祉士	介護 福祉士	事務職	その他
北・西	0	１８	１８	5	１２	0
東・南	1	１５	１２	4	6	２（教員）
合計	1 (0.4%)	３３ (13.4%)	３０ (12.2%)	9 (3.7%)	１８ (7.3%)	2 (0.8%)

第1部　基調講演の理解度

北・西ブロック
（N＝118）

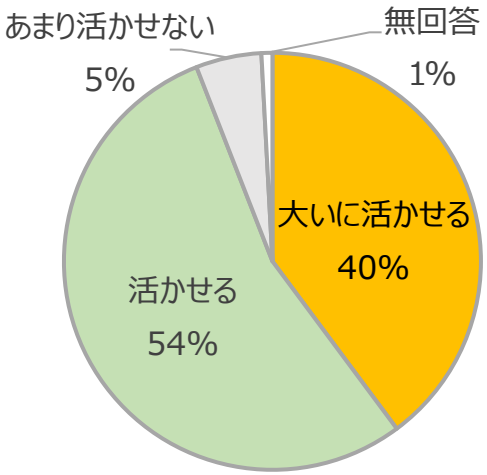


東・南ブロック
（N＝128）

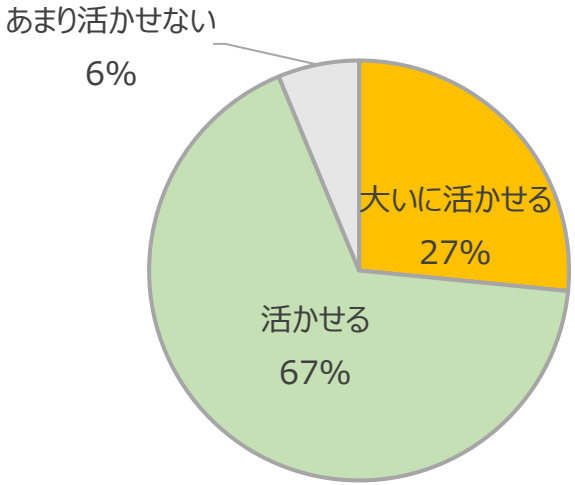


第１部　基調講演の業務への活用

北・西ブロック
（N＝118）

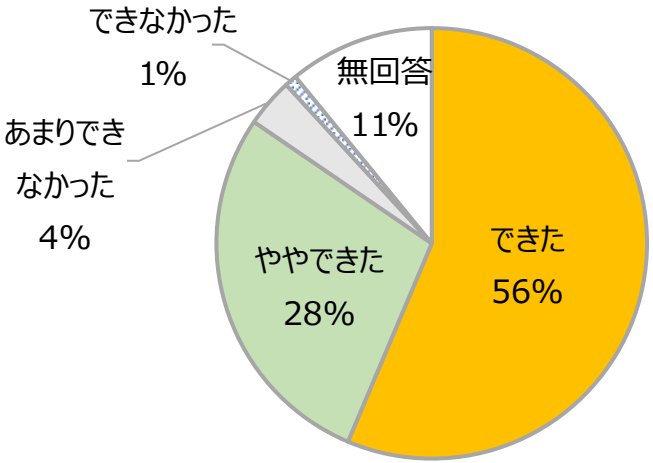


東・南ブロック
（N＝128）

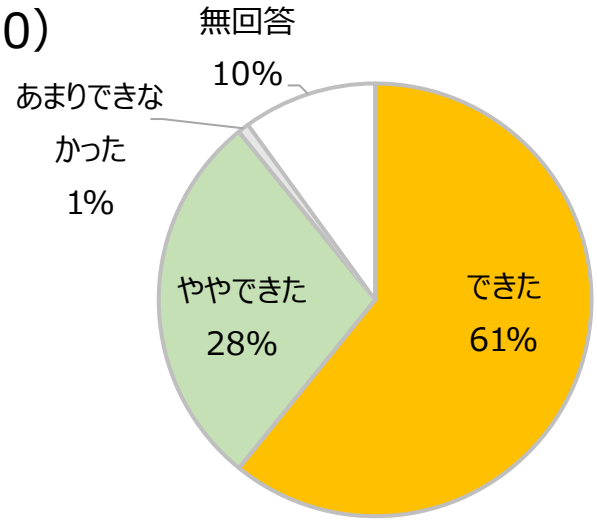


第２部　情報交換会の専門職との意見交換

北・西ブロック
（N＝110）

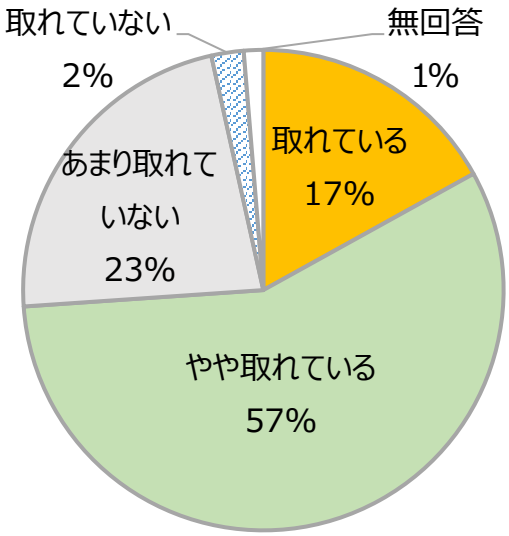


東・南ブロック
（N＝120）



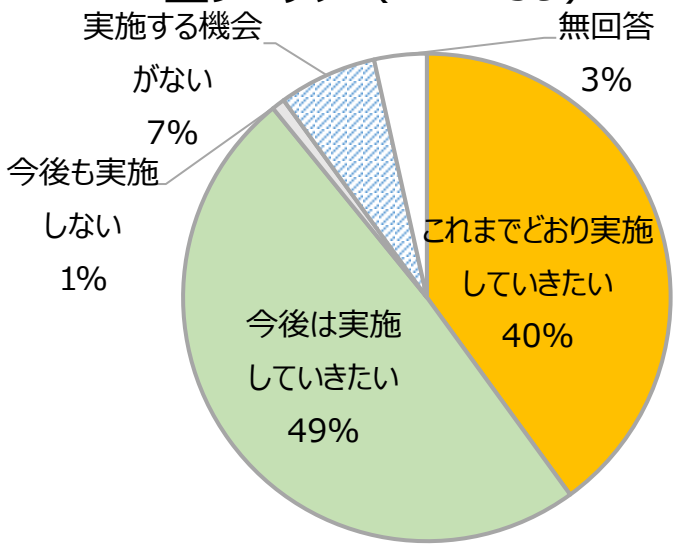
多職種・多機関との連携度

全ブロック（N＝239）



人生会議（ACP）実施予定

全ブロック（N＝239）



【第１部　基調講演について】

・具体的な事例も交えて、イメージしやすく、何故ACPが必要かわかった
・ACPの実践時のポイントや支援者としての活かし方やタイミングを具体的に知れたのはよかった
・何度も何歳からでもとのご説明に共鳴を受けた
・一般市民の方に説明するのに参考にしたい
・ケアマネジャーとしてご家族の意見を重視しがちであったが、ご本人・家族の共有について、改めて考えたい
・従事者への研修に活用させてもらいたい
・薬剤師でも話せる機会はあると思った
・歯科が直接死に対して関わることはあまりないが、高齢者と関わることは多いのでACPを考えるきっかけを与えることはできるだろうと思う

【第２部　名刺交換会と情報交換会について】

・色々な職種の方の話をきけて楽しかったし学びが多かった
・他区の他職種の方に様々なお話が聞けて良かった
・普段なかなか話すことができない方から意見を聞けて良かった
・グループワークでも、各職種により大変ご苦労があることがわかった
・より多くの方ともっと挨拶できれば良かった
・グループワークは発表があった方が良いと思う
・情報交換会の時間をもっと増やしてほしい

【今後の研修会で希望するテーマ等】

・ACPに関するテーマで今後も引き続き研修会を行ってほしい
・認知症のサポートについて
・身寄りのない人の介護サービスなどではできない家族がするような支援をだれがするのか。どんな支援ができるのかなど

大阪市　在宅医療・介護連携相談支援室活動報告会

開催予定

【日　程】 令和７年２月中旬

【内　容】 大阪市「在宅医療・介護連携相談支援室」の活動報告

市民への人生会議（ACP）の普及啓発

開催予定

人生会議（ACP）普及啓発セミナー

【日　程】 令和６年10月22日（火）午前と午後　各1回

【内　容】 講義・VR体験・グループワーク

（高齢者住まい看取り研修）

3．区役所・相談支援室に対する積極的支援

【令和5年度の取組】

①在宅医療・介護連携推進事業　区担当者等説明会

目 的：本事業の概要や各区役所、各区相談支援室及び健康局の役割と連携体制について知識を深めるとともに、各区の取組を情報共有することにより、より一層事業への理解を深め、地域での連携を推進する。

テーマ：『在宅医療・介護連携推進事業の進め方について』（参加者数　43人）

②区担当者、在宅医療・介護連携支援コーディネーター合同研修会

目 的：地域の医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な医療と介護を一体的に提供できる体制を構築するため、区担当者や在宅医療・介護連携支援コーディネーターのスキルアップを図る。

テーマ：第1回 『絆を深め、情報共有できる最先端の会議スキル
～在宅医療・介護連携の推進を目指して～』（参加者数　59人）

第2回 『在宅医療・介護連携推進事業の取組調査について』　（参加者数　52人）

③区役所及び相談支援室への個別支援

・区役所・相談支援室へのアウトリーチ

・新任コーディネーターへの支援

【課題】
・事業が複雑で専門性が高く、区担当者やコーディネーターの交代による事業継続が難しい。
・事業の把握や評価が難しいため、取組評価に基づく課題抽出と対応策の検討ができていない。（資料２　スライド５・６参照）

令和6年度の取組

区役所への支援

・『在宅医療・介護連携推進事業　区担当者等説明会』の実施
（事業のノウハウ、担当者間の情報共有の場の提供）

・区役所への個別支援・具体的アプローチに対する支援

相談支援室への支援

・新任コーディネーターの人材育成と相談支援室間の相互連携を支援

区役所と相談支援室への支援

・『区役所担当者、在宅医療・介護連携支援コーディネーター合同研修会』の開催
（現状把握のためのデータシートの検討）

区役所への支援

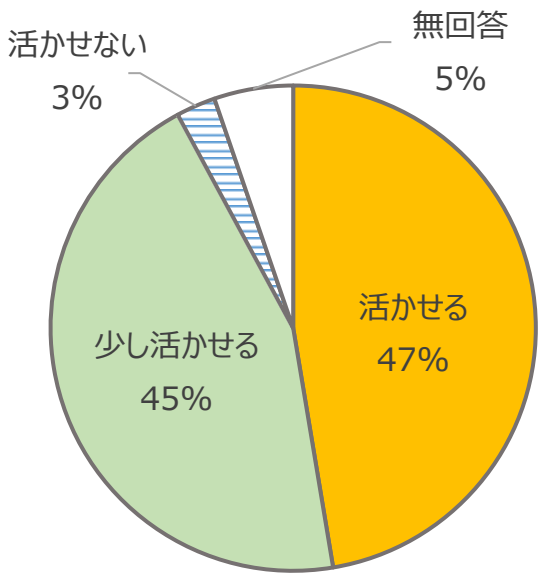
在宅医療・介護連携推進事業、在宅医療連携拠点事業　区担当者等説明会

【日　程】令和６年４月22日（月）
【内　容】『在宅医療・介護連携推進事業、在宅医療連携拠点事業の進め方について』
『区担当者間の情報共有（グループワーク）』
【参加者】区担当者42名　(職種内訳：事務職24名、保健師18名) ※新任22名

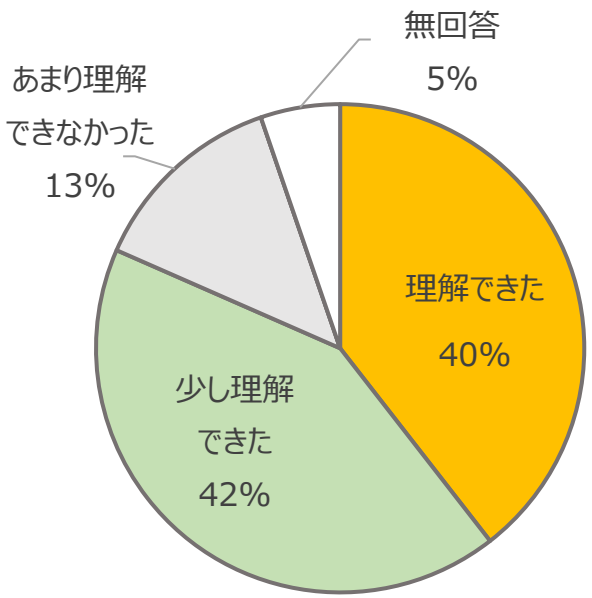
＜アンケート結果＞

アンケート回収　38人（回収率　90.5%）

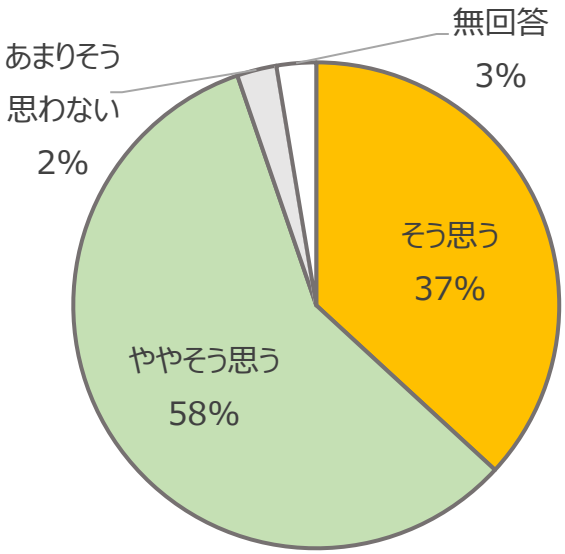
業務への活用度



事業の進め方への理解度



各区の取組や課題の共有をすることができたか



相談支援室への支援

【新任コーディネーターへの支援】

＜到達目標＞

・在宅医療・介護連携推進事業について理解することができる
・区役所・受託法人・健康局と連携して事業を推進することができる
・医療・介護の関係機関と顔のみえる関係を構築することができる
・医介連携の課題を抽出し、対応策を立案することができる

＜支援内容＞

・ 採 用 月 ・・・健康局より事業の概要を説明　　（現時点で希望者なし）
・３か月まで・・・先輩コーディネーターより事業の実際について説明
　令和６年６月10日（月）
　参加者：新任コーディネーター　７人（１～３年目）
　内　容：「多職種連携どうしてる？～相互理解促進からの関係構築～」
　講師：西淀川区在宅医療・介護連携相談支援室　大中 湖月　氏
　情報共有
・３か月以降・・・先輩コーディネーターの実践を見学
　令和６年７月16日 東淀川区にて　２人
・９か月後頃・・・進捗確認（チェックリストを用いて実施予定）

【コーディネーターへの支援】

・適宜コーディネーター連絡会を開催し、トピックスの提供やコーディネーター間の情報共有を実施

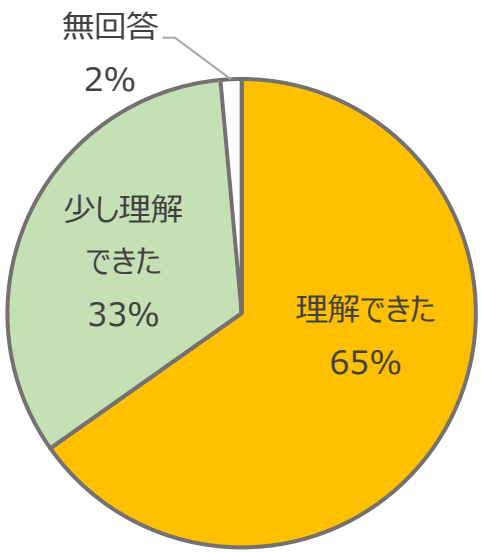
区役所及び相談支援室への支援

区役所担当者、在宅医療・介護連携支援コーディネーター合同研修会

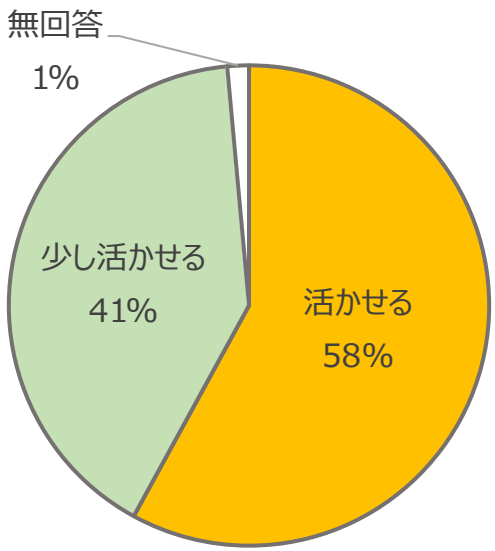
【日　程】 令和６年４月22日（月）
【内　容】『医療・介護は令和6年度からどう変わる？』
株式会社富士通総研　行政経営グループ　チーフシニアコンサルタント
公共政策研修センター　上級研究員　名取 直美 氏
『区担当者とコーディネーターの情報共有（グループワーク）』
【参加者】 73人（ 区役所職員　42人　　コーディネーター　31人）

＜アンケート結果＞ アンケート回収　69人（回収率　94.5%）

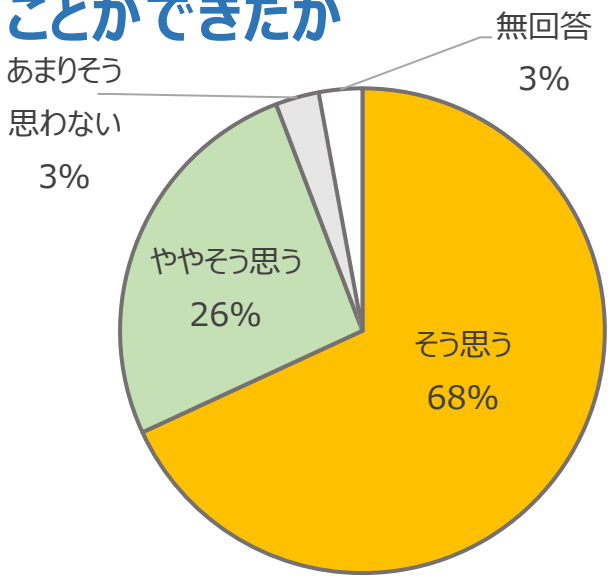
講演内容の理解度



業務への活用度



他区の区担当者やコーディネーターと意見交換をすることができたか



【説明会・合同研修会に対する意見】

・地域包括ケアと地域づくりは一体的にやらないといけないことがわかりました

・R6年からどうかわる？頭の整理ができました。地域づくり、関係機関連携、その必要性がよく理解できました

・診療報酬や介護報酬改定によってどのように変わっていくのかがよく分かってよかったです

・他区だけでなく自区の区役所の方とも情報共有できて良かった

・区によっていろいろな工夫があることが分かってよかった。

・他区のコーディネーターさんの良い取組を聞くことができた

【今後の研修会への要望】

・拠点事業は区はこれまでの連携推進事業に大きく変わることはないが受託を受けた側として大きな変化

・拠点事業の詳しいわかりやすい説明をしてほしい

・具体的な事例発表

開催予定

区役所実務者、在宅医療・介護連携支援コーディネーター　第２回合同研修会

【日　程】 令和６年11月予定

【内　容】『PDCAを回そう。現状把握、課題抽出と評価方法について（案）』

【場　所】 未定

地域包括ケアシステム推進研修会（4事業（地域支援事業）合同研修会）

【日　程】 令和６年11月８日（金）

【内　容】 １．『地域包括ケアシステムとは（仮）』

講師：兵庫県立大学大学院経営研究科　教授　筒井　孝子　氏

２．各事業担当の実践報告

３．グループワーク

【場　所】 中央区民センター

区役所及び相談支援室への個別支援

区役所

取組調査等より現状と課題を把握し、必要な区へ個別支援実施

【期　間】 令和６年５月～

【内　容】・区の取り組み状況や困りごと、コーディネーターとの連携状況を聞き取り

・相談支援室訪問で聞いた課題やコーディネーターの思いを伝え、連携を促す

相談支援室

24区相談支援室へ訪問　（全区訪問済）

【期　間】 令和６年５月～６月

【内　容】・令和５年度の取組状況、課題や困りごと、今年度の取組、在宅医療連携拠点事業との連携について

【具体例】 課題・困り事：区や包括との連携や情報共有ツールの活用機関が限定的で拡がらない

今年度取組：ACPの啓発（もしばなカードの活用）や連携ツールの周知等

在宅医療連携拠点事業との連携：

おおむね連携が取れているが、医介コーディネーターと所在が異なる場合は、連携方法を模索している状況